

第76期
報告書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	8
株式の状況	9
取締役及び監査役／執行役員	9



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年度におきましては新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進捗し経済の更なる活性化が期待される一方、資源価格や物流費、人件費の高騰などによるインフレ圧力や金融引き締めの影響など、引き続き不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては2023年4月から、第10次中期経営計画（2023年度～2025年度）をスタートさせました。「適応力（レジリエンス）強化による質の高い成長」を基本方針とし、持続的な成長を続けるための各種重点施策を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2023年6月

代表取締役社長
上山 典男

当期の概況

当期における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や欧米諸国での政策金利の引き上げに伴う急激な為替変動の影響等が見られたものの、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴う経済活動の正常化が進捗したことなどにより、景気は回復基調で推移いたしました。また、日本国内におきましても、個人消費や設備投資が持ち直すなど景気は総じて底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は半導体等の供給制約により自動車の生産が影響を受けたものの、電動化や電子化の進展により一台当たりの電子部品点数が増加したことなどから総じて堅調に推移いたしました。また、産業機器関連市場はコロナ禍により抑制されていた設備投資需要の回復により堅調に推移いたしました。一方、ICT関連市場はパソコン等の需要が減退したことなどにより総じて低調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは第9次中期経営計画に定めた収益体質改善のための諸施策を実行してまいりました。

構造改革では、スマートファクトリー化やTPM活動（Total Productive Management）の推進により生産工程の徹底した合理化に取り組んでまいりました。採算性の低い少量小口受注品の統廃を進めたほか、製品の設計や使用する材料の見直しを図るなど、製販技が一体となって原価低減を推し進めてまいりました。これにより構造改革の目標であったOEE（設備総合効率）、TEEP（設備機器総合有効生産力）、パーヘッド（従業員一人当たりの生産性）等の生産性を示す指標が改善いたしました。

商品企画改革では最重要戦略市場と位置付ける車載市場、産業機器市場、ICT市場に向けた高付加価値な新製

品の開発を強化してまいりました。特に車載市場に対しては、日本国内の営業ブロックごとに「車載グループ」を設置し、同グループが新商品企画に直接参画することで市場ニーズの変化に素早く対応する体制を構築いたしました。また、これらの改革に加え、原材料やエネルギー価格の高騰に対応するための価格は正についても引き続き取り組んでまいりました。

なお、当期の新製品開発については、スイッチング電源や汎用インバータ等の小型・長寿命化に貢献する基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHUシリーズ」、[LHUシリーズ]を新たに開発いたしました。また、5G通信基地局での使用をターゲットに高耐熱、高耐湿、長寿命を実現したチップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PNAシリーズ」を開発いたしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,618億81百万円（前期比15.4%増）となり、営業利益は129億39百万円（前期比47.1%増）、経常利益は109億94百万円（前期比36.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、競争法に関連した米国での民事訴訟及びカナダの集団民事訴訟に関する和解金を独占禁止法関連損失として計上したことなどにより22億73百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失121億24百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,432億26百万円（前期比15.4%増）、営業利益は66億42百万円（前期比59.3%増）、経常利益は66億45百万円（前期比72.9%増）、当期純利益は1億13百万円（前期当期純損失141億76百万円）となっております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門 (1,493億8百万円、売上総額の92.2%)
車載・産業機器関連市場の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比16.5%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門 (44億96百万円、売上総額の2.8%)
アモルファスチョークコイル及びCMOSカメラモジュールの売上の増加などにより、当部門の売上高は前期比41.0%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門 (57億31百万円、売上総額の3.5%)
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比15.1%の減少となりました。
4. その他の部門 (23億45百万円、売上総額の1.5%)
リセール品の需要増加などにより、当部門の売上高は前期比7.6%の増加となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国ではゼロコロナ政策の終了を機に内需主導での景気回復が見込まれているものの、欧米地域ではインフレ圧力や金融引き締めの影響による景気の減速が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。加えて、世界的に気候変動リスクへの関心が高まる中でカーボンニュートラルを始めとする環境負荷の低減に関する取り組みの重要性が高まっております。また、日本国内の労働人口の減少に伴い人材の確保が困難となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2023年4月から、基本方針を「適応力(レジリエンス)強化による質の高い成長」とする第10次中期経営計画(2023年度～2025年度)をスタートいたしました。困難な環境・状況に柔軟に対応し、持続的な成長を続けるための各種重点施策を定め、これらを着実に実行してまいります。

販売面では、引き続き営業部門と開発部門の連携により顧客の潜在的なニーズに応える高付加価値な新製品の開発を加速してまいります。また、生産面では、スマートファクトリー構想を始めとする生産体制の合理化や省人化を更に推し進め、生産性の向上によるコスト競争力の強化を図ってまいります。

また、創業100周年に向け、10年後を担う人財の育成にも一層注力してまいります。データツールを活用することで従業員のスキルや経歴を可視化し、効果的なスキルアップやキャリア形成のための研修・教育環境を整備してまいります。

なお、当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc. (以下「当社ら」といいます)は、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの取引に関して、米国で提起された集団民事訴訟のクラス原告(直接購入者型・間接購入者型)と和解しておりますが、別途、クラス原告

(直接購入者型)に参加しない複数の原告との間で民事訴訟が係属しております。2022年7月、当社らは、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、当該原告の一部の者との間で和解金31.5百万米ドルを支払うことに合意いたしました。

また、当社らはカナダの各州(オンタリオ、ケベック、ブリティッシュ・コロンビア)の裁判所において、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する競争法違反等について損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起を受けておりました。当社らは損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、2023年5月にカナダにおける全ての集団訴訟原告団(直接購入者型、間接購入者型その他一切を含む)と、和解金として21.3百万カナダドルを支払うことで和解することを決定しました。本和解は、裁判所の承認を経て、正式に効力が発生いたします。

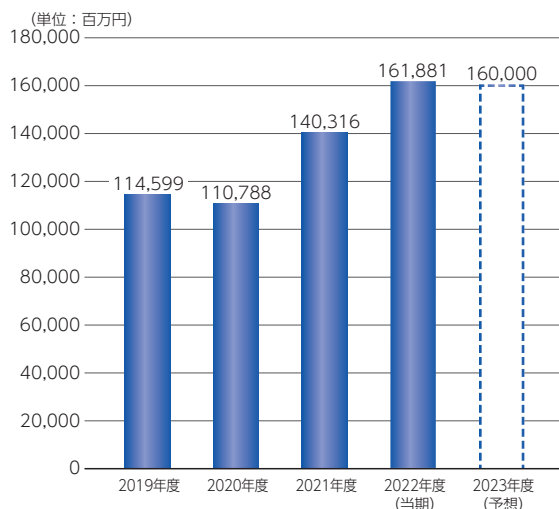
加えて、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、訴訟の提起や各国競争法当局からの制裁金に関する決定等を受けており、その一部について裁判所における対応等を継続しております。

株主の皆様にご多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、従業員への教育研修の徹底、啓蒙活動の推進、内部監査の充実等の諸施策を継続して実施し、再発防止と競争法その他の法令遵守の徹底に全力を尽くし、公正に事業を遂行してまいります。

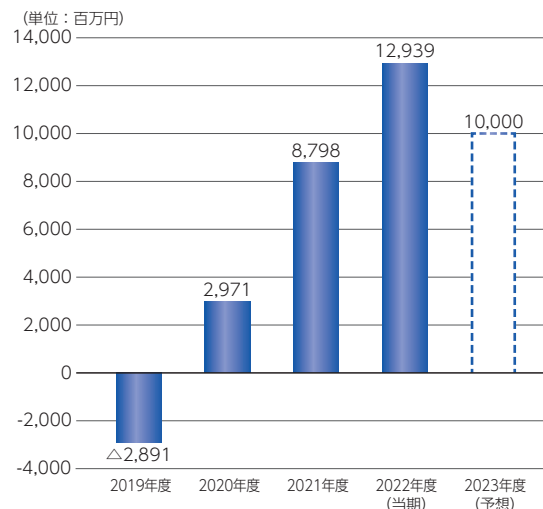
なお、2024年3月期(2023年度)の連結業績予想につきましては、売上高1,600億円(前期比1.2%減)、営業利益100億円(前期比22.7%減)、経常利益88億円(前期比20.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益62億円(前期比172.8%増)を見込んでおり、為替レートは1米ドル130円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

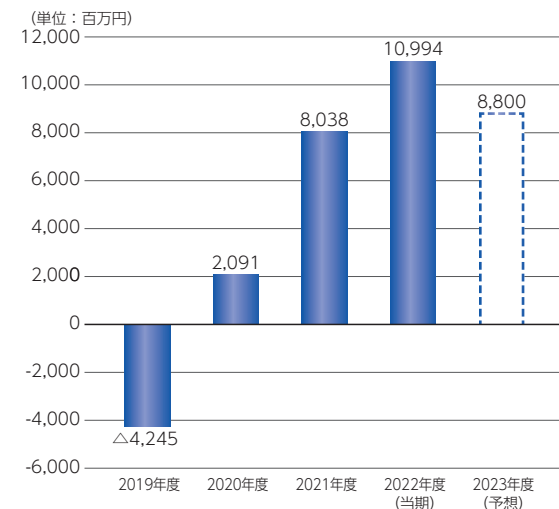
●売上高



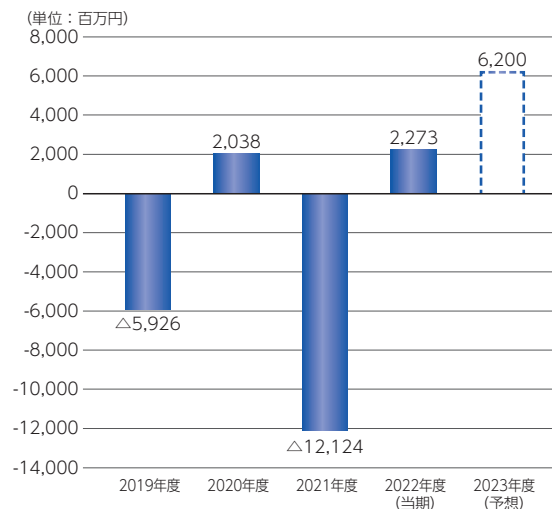
●営業利益



●経常利益

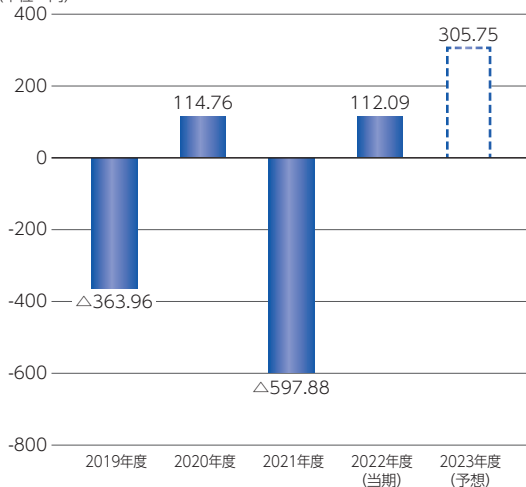


●親会社株主に帰属する当期純利益



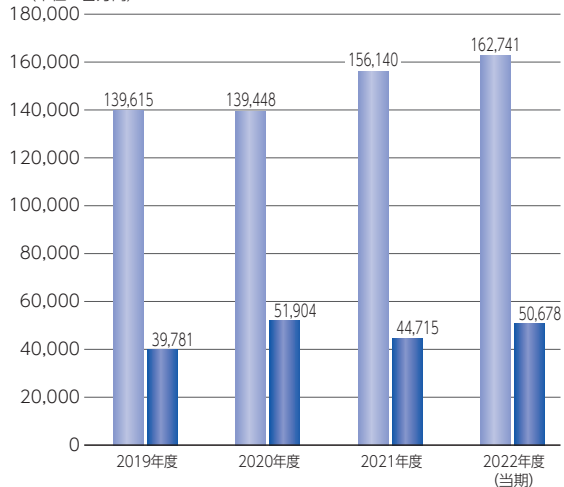
● 1株当たり当期純利益

(単位：円)

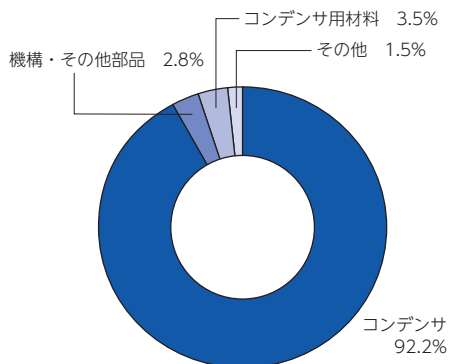


● 総資産・純資産

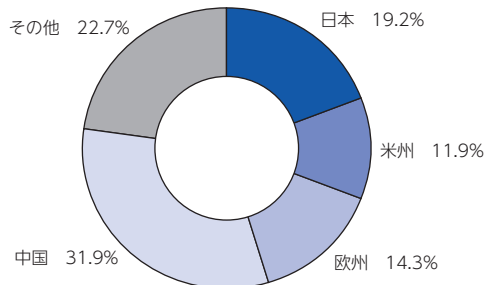
(単位：百万円)



● 製品別売上構成



● 地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	97,758	96,434
現金及び預金	26,141	24,760
受取手形及び売掛金	32,555	31,100
棚卸資産	33,003	31,603
その他	6,117	8,977
貸倒引当金	△59	△8
固定資産	64,983	59,706
有形固定資産	41,880	39,081
無形固定資産	2,146	1,809
投資その他の資産	20,957	18,815
資産合計	162,741	156,140

Point①

流動資産は、前期末比で13億24百万円増加し、977億58百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加14億54百万円、棚卸資産の増加13億99百万円や未収入金の減少20億15百万円などです。

科目	当期	前期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
負債の部		
② 流動負債	59,181	69,223
支払手形及び買掛金	9,850	9,495
短期借入金	23,698	19,901
その他	25,632	39,826
固定負債	52,881	42,201
長期借入金	42,022	34,339
退職給付に係る負債	3,784	4,050
その他	7,075	3,811
② 負債合計	112,062	111,424
純資産の部		
株主資本	40,012	37,741
その他の包括利益累計額	10,244	6,676
非支配株主持分	421	297
③ 純資産合計	50,678	44,715
負債・純資産合計	162,741	156,140

Point②

負債は、前期末比で6億37百万円増加し、1,120億62百万円となりました。主な要因は、借入金の増加や未払金の減少などです。

Point③

純資産は、前期末比で59億63百万円増加し、506億78百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加などです。なお、自己資本比率は前期末の28.4%から30.9%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
④ 売上高	161,881	140,316
売上原価	124,954	109,063
売上総利益	36,927	31,252
販売費及び一般管理費	23,987	22,453
⑤ 営業利益	12,939	8,798
営業外収益	906	734
営業外費用	2,852	1,494
経常利益	10,994	8,038
特別利益	0	5
特別損失	6,465	18,506
⑥ 税金等調整前当期純利益(△純損失)	4,528	△10,462
法人税、住民税及び事業税	1,857	1,618
法人税等調整額	320	72
当期純利益(△純損失)	2,350	△12,153
非支配株主に帰属する当期純利益(△純損失)	77	△28
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	2,273	△12,124

Point④

売上高は、車載関連市場が堅調に推移したことに加え、産業機器関連市場では設備投資の需要の回復などにより、前期比で215億65百万円増加し、1,618億81百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、各市場の需要回復による大幅な売上高増加により、前期比で41億41百万円増加し、129億39百万円となりました。

Point⑥

税金等調整前当期純利益は、特別損失に独占禁止法関連損失64億9百万円を計上したことなどにより、45億28百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
⑦ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,862	5,105
⑧ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,834	△5,208
⑨ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	12,049	△218
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	1,355
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,381	1,034
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,754	23,720
VII 現金及び現金同等物の期末残高	26,135	24,754

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億62百万円の支出となりました。主な収入は税金等調整前当期純利益45億28百万円及び減価償却費63億32百万円であり、主な支出は独占禁止法関連支払額211億40百万円であります。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億34百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出62億57百万円であります。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億49百万円の収入となりました。主な収支は借入金による収入113億20百万円などによるものであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ブランドの統一

日本ケミコングループでは、2023年4月より「第10次中期経営計画」をスタートいたしました。その施策の一つとしてブランド戦略の強化に取り組んでまいります。

より一層グローバルに当社製品・サービスをご愛顧いただくため、これまで一部の地域で異なっていた社標（ロゴ）を、日本ケミコングループ全社で統一いたしました。併せて、ブランド名もワールドワイドに「CHEMI-CON」（和文表記「ケミコン」）に統一を図りました。これにより、当社ブランドの浸透とビジネスの円滑化を強力に推し進めてまいります。

統一されたロゴとブランド名にて、今後も変わらぬご愛顧を賜りますようお願いいたします。



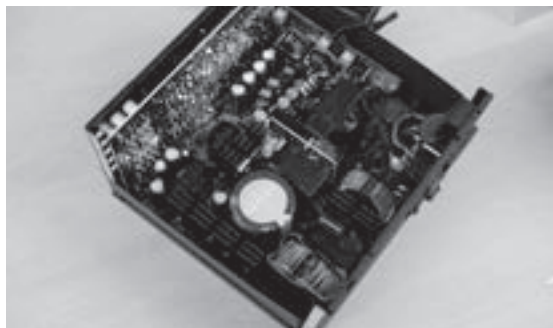
統一ロゴ

【ブランド統一についてのお知らせ (CHEMI-CON)】

<https://www.chemi-con.co.jp/news/detail.php?id=releaseLOGO20230315>



メディアの活用



2023年3月25日（土）、テレビ東京系列6局ネットで毎週放送されているテレビ番組「知られざるガリバー～エクセレントカンパニーファイル～」において、当社が紹介されました。

また4月には、技術者や学生から人気を集めている“ものづくり系YouTuber”のイチケンさんとコラボ動画を制作し、YouTubeで配信を開始いたしました。

これからもさまざまなメディアを活用して、当社の魅力をお伝えしてまいります。

動画タイトル「この電解コンデンサの種類を見分けられますか??」
URL : https://www.youtube.com/watch?v=LNvYOoxub_A

【「知られざるガリバー ～エクセレントカンパニーファイル～」にて日本ケミコンが紹介されます】

<https://www.chemi-con.co.jp/news/detail.php?id=release20230322>



【ものづくり系YouTuberイチケンさんとコラボしました】

<https://www.chemi-con.co.jp/news/detail.php?id=release20230401>



会社の概要 (2023年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創業	1931年8月
設立	1947年8月
資本金	243億1,062万円
従業員数	連結：6,045名 単独：949名
ホームページ	https://www.chemi-con.co.jp/

当社グループの
主な事業内容

電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売

主な事業所

本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	北関東 (栃木県宇都宮市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、 大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
	(注) 北陸営業所及び長野営業所は2022年10月に本社に統合しております。	
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、 Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、 貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、 Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、 上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

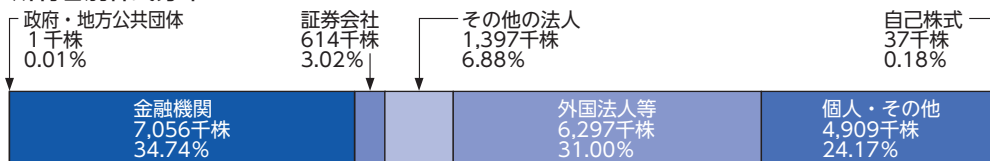
株式の状況 (2023年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	20,314,833株
(3) 株 主 数	11,519名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,510千株	17.31%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,108千株	5.47%
株式会社三菱UFJ銀行	524千株	2.59%
日本生命保険相互会社	513千株	2.53%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	490千株	2.42%
株式会社三井住友銀行	334千株	1.65%
JP JPMSE LUX RE SOCIETE GENERALE EQ CO	329千株	1.62%
CAPITAL SECURITIES CORP. -LIPERS ENTERPRISE CO., LTD.	321千株	1.59%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	300千株	1.48%
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH-PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT	280千株	1.38%

(注) 持株比率は自己株式 (37,017株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	常 勤	監 査 役	三 浦 和 人
取締役専務執行役員		石 井 治	監 査 役	森 田 史 夫	
取締役上席執行役員		岩 田 巧	監 査 役	土 居 正 明	
取締役上席執行役員		今 野 健 一	上 席 執 行 役 員	野 上 勝 憲	
取締役		川 上 欽 也	執 行 役 員	阿 辺 克 明	
取締役		宮 田 鈴 子	執 行 役 員	若 林 洋 之	
取締役		吉 田 浩 一	執 行 役 員	後 剛 志	
常 勤	監 査 役	柴 田 信 一			

(注) 1. 川上欽也氏、宮田鈴子氏及び吉田浩氏は、社外取締役であります。
2. 森田史夫氏及び土居正明氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 プライム市場)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

